

◆特集 このまま突き進んでいいのか

戦争や将来への不安について

四国郵便労働者 柏島 太郎

戦争とは

「戦争」という物騒な言葉を聞いてぱっと頭に思い浮かぶのが「資本主義の行きつく先は、革命か戦争」というマルクスの言葉を引用した先輩からどや顔で聞かされた言葉です。そのころは「なんと極端な話なんだろう」と半信半疑でしたが、この社会構造を学んでいくにつれ「極端な表現かもしれないが、そうだろうな」と思うようになってきました。

今、社会を見渡せば働くものには「男女による（LGB T Qの概念からはこの表現は良くないですが）」「正規・非正規」によって区別（差別）され、賃金をはじめ労働条件に大きな差があるなかで生活させられています。また、そのなかで賃金水準自体がここ30年下げられています。個人的な事情を加えれば、退職金も下げられ続けています。

老後の頼みの綱である年金も「もはや頼りにするの

はナンセンス。自助努力である個人年金や貯蓄で」とまて言われています。誰がどう考えても、しばしば社会主義者は樂觀的である：と言われますが、勤労国民には追い詰められた感、閉塞感しかないでしょう。こんな社会状況の中で、政府は周辺事態法等の法律や自衛隊の整備などで国民の中に意識づけをしているのですが、国民生活の悪化に伴う不満の矛先が軍備増強の是認や、他国に對しての排他性につながっているように思います。そう考えると、国民の不平・不満を十分受け止め切れていない私たち革新勢力の力不足という意見も大いにあると思います。マルクスの唱えた社会法則性としての「戦争か革命か」という両極端な選択肢の一つに向かっていることは間違いないことだと思います。

振り返って青年部時代

全通の青年部時代、高知・鹿児島・京都・香川地区本



部の青年部で「5・15 沖縄平和大行進」に独自参加したことがあります。年休を取得しての参加ですが、一週間ほどの取得ですが職場ではいい顔はされませんでした。そのことを先輩に相談すると「平和運動というのは、一見労働組合の取り組むべき課題としての経済問題とは違うもの」と

捉えがちだが、平和な職場が担保されないと、そもそも労働組合活動も成り立たない」と言われました。「平和な職場は平和な社会から」とはまさにその通りだと思えます。逆説的に、現代社会がそれを証明していると思えます。職場でも人員減で作業量の増加や、ささいなミスも許さない（これは外圧によるものもありますが）雰囲気の中で、汲々^{きゅうきゅう}と仕事をしています。ですので、現役世代の私には「戦争に進む国で不安なことや…」との表

題には、「すでに社会や職場が戦争状態」ではないかとも思います。ただそれが、職場・社会のなかで起きていることと、国家という大きな枠組みで起きていることが結び付けて考えられていないだけではないかと思えます。昨今の労働組合の大会や会議において「労働組合が平和の課題を取り組むのは、なじまない」との発言が労働組合役員の頭を悩ませると聞いたことがあります。これなどはまさにそのことを雄弁に物語っているのではないのでしょうか。

結語

いろいろと偉そうなことを述べさせてもらいましたが、一日の大半を職場で過ごし、生きていくために仕事に縛り付けられている身分からすれば、沖縄で起きていることも他人ごとではありませんが、沖縄の地に足を踏み入れて行動することだけが平和活動とは思いません。また、「沖縄に行ったことがないから沖縄のことはイメージがつかない」ということもないと思えます。搾取されているからこそ、職場からこれからも社会を捉え、少しでも良くなるよう頑張りたいです。

（かしわじま たろう）